

行政視察等報告書

令和元年6月10日

長野市議会議長 小林 治 晴 様

報告者氏名（代表）
建設企業委員会委員長 北澤 哲也

この度、行政視察をいたしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 建設企業委員会行政視察
- 2 視察者氏名 北澤 哲也、松井 英雄、塩入 学、野々村博美、若林 祥、
小林 義直、竹内 茂、三井 経光
- 3 随行者 書記 中澤 達彦
- 4 視察期間 令和元年5月14日（火）～ 令和元年5月16日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
富山県 高岡市	5月14日（火） 午前10時	・高岡砺波スマートインターチェンジの整備効果について
大阪府 茨木市	5月15日（水） 午前10時	・防災公園街区整備事業による防災公園の整備について （岩倉公園現地視察）
山口県 周南市	5月16日（木） 午前10時	・中心市街地活性化について （徳山駅前賑わい交流施設現地視察）

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/14 (火)	高岡市	<p>【高岡砺波スマートインターチェンジの整備効果について】</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年(2005)11月1日、高岡市と西砺波郡福岡町が合併し、現在の高岡市が誕生した。豊富な歴史・文化資産やものづくりの伝統に支えられた歴史都市・高岡の強みを更に磨き、活かしながら、まちの魅力、存在感を高め、「元気なふるさと高岡」の創造を進めている。 ・高岡市の交通軸は、南北の東海北陸自動車道と能越自動車道が整備され、東西の交通軸では、平成27年3月に北陸新幹線が開業し、また、伏木富山港など飛越能地域の玄関口となっている。 <p>スマートICの必要性として、交流・経済活動の一体化・活性化、地域ポテンシャルの発揮、産業・防災活動、特に広域防災が挙げられる。</p> <p>昭和59年、国・県の重要要望事項に北陸自動車道の新ICの設置を要望し、昭和63年北陸自動車道が開通したが、IC設置とはならなかった。当時の見解としては、能越自動車道の建設を進める中、2箇所のICを高岡市内に設置する予定であること、仮に新を設置しても利用率は低いと考えられ、有料道路事業としての採算がとれないこと等が挙げられた。</p> <p>その後、平成16年～平成21年にかけて全国でスマートICの社会実験が行われるようになり、国において本線直結型スマートICの設置要綱が出された。平成21年高岡市・砺波市において覚書が締結され地区協議会を設立し、スマートIC設置に向けての機運が醸成され、平成27年3月高岡砺波スマートICが開通した。</p> <p>砺波ICからは5.9キロメートル、小杉ICは8.4キロメートルに位置し、1日の利用車両数は2,400台で、24時間運用である。</p> <p>主な整備効果としては、アクセス道路等周辺整備がされていることで高速ターミナルの利活用、企業立地の促進(高岡オフィスパーク)、観光客の移動環境の向上につながっている。</p> <p>利用促進に向けては、中心市街地とのアクセス道路として堤防道路を活用したり、高速バスターミナル・無料駐車場を90台整備した。スマートIC開通と同月に北陸新幹線も開業したこともあり、観光入込数は開通前と比べ平成30年では約38万人増加し、高岡砺波スマートICの利用交通量も約1.7倍と増加傾向にある。</p> <p>スマートICの車長制限がネックになっており、撤廃に向けた取組を進めている。</p> <p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートICの利用者が伸びている要因として堤防道路などのアクセス道路の整備効果が大きい。これにより、交通量の増大に伴う渋滞は緩和されていると思われるが、特に課題として高速バスターミナルの利用促進が挙げられる。 ・高岡市のスマートIC周辺道路は長野市の計画地周辺の状況とは異なるものの、中日本高速道路株式会社・高岡市・砺波市でしっかり分担し周辺整備を進めている点、補助金の割合など参考になった。 ・従前からの工業団地である高岡オフィスパークへのアクセスも良くなり、流通が容易となり団地も完売し、新たな工業団地を計画しており、企業誘致に効果が出ている。

<p>5/15 (水)</p>	<p>茨木市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山大学との連携で学生によるチラシ・ポスター作り、伝統産業など取り組んでおり参考になった。 ・I C近傍に高岡市が防災センターを整備中であり、北陸自動車道へのアクセスがスムーズに行われることにより、広域防災機能の強化支援につながると思われる。 <p>【防災公園街区整備事業による防災公園の整備について】</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨木市は大阪府北部に位置し、吹田市ほか4市町と京都府に隣接しており、東西に約10キロメートル、南北に17キロメートルと南北に細長い形状であり、北半分は丹波高原の一部北摂山系の麓となり、南半分は大阪平野の一部をなす三島平野が広がっている。 ・平成20年（2008年）約12万平方メートルのサッポロビール工場が閉鎖となった。その後、平成22年（2010年）工場跡地に立命館大学が新キャンパスの計画を公表し、翌年茨木市と立命館大学において新キャンパス設置に関わる基本協定書、協定に基づく覚書が締結された。 <p>12万平方メートルのうち、立命館大学が9万平方メートルをいばらきキャンパスとして使用し、1.5万平方メートルを用地は市が購入して無償で大学に提供し、地域交流センター・図書館・ホール等の整備は大学が行い、市民が自由に使えるオープンスペース（フィーチャープラザ）として使用し、残りの1.5万平方メートルに避難圏域53.8ヘクタール、避難圏域人口6,600人の一時避難地としての防災公園として「岩倉公園」を整備し、平成27年3月にしゅん工したものである。</p> <p>防災公園街区整備事業とは、災害に対し、ぜい弱な構造となっている大都市地域等の既成市街地において、防災機能の強化を図ることを目的として、地方公共団体からの要請に基づき、工場跡地等を機動的に取得するとともに、防災公園と周辺市街地の整備改善とを一体的に実施する事業であり、整備に当たっては、UR都市機構に整備計画の立案から全て委託した。</p> <p>事業費の総額は32億円で、用地に28億円、建物に4億円。財源の内訳は、国が10億円、市が22億円である。</p> <p>フィーチャープラザを含めた大学のキャンパスとの間は仕切りもなく一体となった空間であり、学生と地域の人々の出会いにより、まちににぎわいと憩を創出している。また、防災公園としての機能だけでなく、いざという時は学生をボランティアとして動員できるメリットがある。管理事務所により昼はシルバー人材センター、夜は警備会社による24時間管理となっている。</p> <p>防災施設としては、災害時にテントを張って救護施設などに利用するパーゴラ・四阿、かまどベンチやハイブリット照明とともに公園内に降った雨水を貯留する貯留槽があり、平常時は樹木の散水用、災害時は消火用水として利用される。災害発生後3時間から3日の滞在を想定しており、一時避難地として、生活及び支援に必要な防災施設が配置されている。地域の一時避難地として、大学やフィーチャープラザとの連携を図ることにより、防災機能が確保されている。</p> <p>遊具も、幼児・児童が安全かつ安心して遊ぶことができるゾーンや、大人も健康づくりに利用する健康遊具も多く、幅広い利用者のニーズに対応した施設となっている。</p>
---------------------	------------	--

<p>5 / 16 (木)</p>	<p>周南市</p>	<p>【考察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体としては市街地整備と防災公園整備を一体的に推進できるほか、用地費については償還期間20年（5年据置）で無利子、施設費については償還期間15年（2年据置）国土交通省大臣の定める年率というメリットがある。 ・地域の皆様と防災運動会を行うなど大学と公園が隣接することで、学生と地域の人々の出会いにより、街に賑わいと憩いを創出するコミュニティーパークとなっている。 ・長野駅東口公園の敷地は約1万3,200平方メートルであるが、4,400平方メートルは多目的な用地であり、将来に必要な建築が可能なことから参考になった。 ・本市においても今後建設予定の都市公園においては、地域住民を巻き込んで議論をし、いざという時の避難拠点となる場所を協働でつくっていくべきと感じた。 ・大阪北部地震の際は、隣接する立命館大学のシャワー施設を利用するなどし、効果があった。 <p>【中心市街地活性化について】</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周南市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を臨み、その海岸線に沿って大規模工業が立地し、多様な都市機能の集積、新幹線、バス、フェリー等の交通結節点として山口県経済を支える拠点都市である。 ・昭和20年（1945年）の2度の空襲で市街地の90パーセントが焼失し、戦後、戦災復興土地区画整理事業として都市軸が形成されていった。 ・現在の賑わい交流施設の前身は、昭和44年商業施設としての駅ビルであったが、平成12年に閉鎖し、市が買い取ったものの平成27年に閉鎖となった。 ・平成15年4月、2市2町による合併で周南市が誕生し、徳山駅周辺整備事業が「新市建設計画」のリーディングプロジェクトと位置づけられ、平成19年に「公・民連携まちづくり委員会」によるワークショップの開催、平成20年からの「徳山駅周辺デザイン会議」、平成24年の「徳山駅ビル跡地活用方針検討会議」などで断続的に検討が重ねられ、徳山商工会議所より新しい駅ビルを建設すべきとの意見書提出により方向が決定したが、平成23年に就任した新市長の思いから図書館の建設につながったものである。ちなみに市民アンケートでは徳山駅に欲しい施設としては、1位カフェ、2位書店、公共施設としては図書館が1位に選ばれた。また、市民が行きたい場所のイメージとしては、1位落ち着いて、居心地の良い。2位カフェやレストランが併設。3位年中無休で早朝から夜遅くまで開いているという結果であった。これらの結果を踏まえ、JRが参画できないとのことから、新たな駅ビルは民間活力導入図書館を核とした整備が決定し、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）と連携した取組を進めてきた。 平成26年より設計に着手し、旧駅ビル解体を経て平成28年より工事に着手、平成30年2月賑わい交流施設オープンとなった。当該施設のコンセプトは、①このまちへ来る人へのおもてなしの場、②このまちに住んでいる人たちの居場所、③人が集い楽し卯このまちのにぎわいと交流の場の3つである。総事業費は、JR
-----------------------	------------	---

	<p>からの土地購入費を含め約55億1,500万円で、建築費約27億6,400万円、駐車場約5億3,600万円、解体費約5億6,100万円、用地費や設計費など約12億9,000万円、図書館関係費約3億6,400万円となり、財源は社会資本整備総合交付金のほか各種起債、一般財源による。</p> <p>指定管理者は応札したCCC1者で決定した。</p> <p>交流施設にはフタバフルーツパーラー、スターボックス、蔦屋書店、図書館、交流室などが年中無休で22時まで開いている。</p> <p>来館者は年200万人で、今後は中心市街地にどう誘導するかが課題である。</p> <p>[考察]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳山駅の乗降客は1日約1万3,500人で、駅利用者を含め年間の入館者目標は120万人であったが、既に200万人を超え、徳山あちこちマルシェや情報発信を行っているが、この賑わいを商店街にどうつなげていくかが課題である。 ・CCCによる駅前図書館は多くの若者でにぎわっており、一定の成功を収めているが、駅前周辺の商店街は閑散としており、CCCやスターボックスに頼った活性化には限界があると感じた。 ・夜の商店街はシャッターで暗かったが、交流施設は明るく健康的であり、長野駅善光寺口のようにであった。 ・駅を中心としたまちなぎわいを考えており、取組の考え方としては参考にすべきと思うが、駅は人の集まる場所でありながら、あえて駅を中心とした取組をすることについては課題と考えられる。また、総事業費が55億1,500万円であることや、JRから用地を購入しての取組についても課題であると思われる。 ・図書館の本の並べ方や本の種類は住民の関心に沿ったものであり、またキッズコーナーも子どもたちが喜びそうな造りになっており、民間のノウハウが活かされていると感じた。 ・現市長のカジュアルな図書館としたいとの熱い思いがある交流施設だが、コンセプトはこのまちへ来る人へのおもてなしの場、このまちに住んでいる人たちの居場所、人が集い楽しむこのまちなぎわいと交流の場であり、書店やカフェなどの複合施設で職員、従業員は違うが協力して賑わい施設を作り出している。 ・本市の南部図書館の改築の参考とすべき点が多くあった。
--	--